

太陽光発電からの電力受給に関する契約要綱（低圧）

2019年6月1日実施

 北陸電力株式会社

太陽光発電からの電力受給に関する契約要綱（低圧）

目次

| | | |
|------------|----------------------|----|
| I | 総則 | |
| 1 | 適用 | 3 |
| 2 | 要綱の変更 | 3 |
| 3 | 定義 | 3 |
| 4 | 再生可能エネルギー発電事業計画認定の申請 | 5 |
| 5 | 買取実績等の報告 | 5 |
| 6 | その他 | 5 |
| | | |
| II | 契約の申込み | |
| 7 | 太陽光契約の申込み | 5 |
| 8 | 太陽光契約の成立 | 6 |
| 9 | 契約期間 | 6 |
| 10 | 太陽光契約の単位 | 7 |
| 11 | 工事費負担金 | 7 |
| 12 | 連系および電力受給の開始 | 7 |
| 13 | 承諾の限界 | 7 |
| | | |
| III | 電力受給 | |
| 14 | 適正契約の保持 | 7 |
| 15 | 受給地点・受給最大電力等 | 8 |
| 16 | 送電責任分界点 | 8 |
| 17 | 電気工作物の財産分界点および補修管理 | 8 |
| 18 | 電力受給の停止，制限または中止 | 8 |
| 19 | 立ち入りによる業務の実施 | 8 |
| 20 | 損害賠償の免責 | 9 |
| 21 | 発電記録等の提出 | 9 |
| | | |
| IV | 料金の算定および支払い | |
| 22 | 料金 | 9 |
| 23 | 調達価格の変更 | 9 |
| 24 | 買取制度における調達価格適用期間 | 10 |
| 25 | 買取制度終了後の料金 | 10 |
| 26 | 計量および検針 | 10 |
| 27 | 料金の支払いおよび支払期日 | 11 |

| | | |
|----|----------------------|----|
| 28 | 料金の支払い方法 | 11 |
| 29 | 非化石価値等の環境に係わる付加価値の帰属 | 11 |

V 契約の変更および終了

| | | |
|----|-----------|----|
| 30 | 太陽光契約の変更 | 11 |
| 31 | 名義変更 | 12 |
| 32 | 太陽光契約の廃止等 | 12 |
| 33 | 太陽光契約の解除 | 12 |

VI 連系要件等

| | | |
|----|----------------|----|
| 34 | 連系における基本事項 | 13 |
| 35 | 電気方式 | 13 |
| 36 | 系統連系用保護装置等の設置 | 13 |
| 37 | 保護装置の整定 | 14 |
| 38 | 発電設備等の変更 | 14 |
| 39 | 系統連系に関する発電者の協力 | 14 |

VII 系統連系時の運用

| | | |
|----|--------------------|----|
| 40 | 発電設備の異常または故障時の運用 | 14 |
| 41 | 当社供給設備の工事に伴う停電時の運用 | 15 |
| 42 | 当社供給設備の故障による停電時の運用 | 15 |
| 43 | 連絡体制 | 15 |

附則

| | | |
|---|---------------------------|----|
| 1 | 実施期日 | 16 |
| 2 | 旧要綱の変更 | 16 |
| 3 | 電力受給の停止，制限または中止についての特別措置 | 16 |
| 4 | 損害賠償の免責についての特別措置 | 16 |
| 5 | 太陽光契約の解除についての特別措置 | 16 |
| 6 | 太陽光契約に係わる取扱い | 16 |
| 7 | 発電設備等の系統連系に関する契約要綱（低圧）の適用 | 17 |

I 総 則

1 適 用

- (1) この「太陽光発電からの電力受給に関する契約要綱(低圧)」(以下「この要綱」といいます。)は、当社と低圧の電気需給契約を締結しているお客さま、または当社との低圧の接続供給契約における需要者が、当社が維持および運用する電線路に、太陽光発電設備(以下「発電設備」といいます。)を接続する場合の契約(以下「接続契約」といいます。)および自ら消費する電力を除いた電力(以下「受給電力」といいます。)を当社に供給し、当社がこれを受電する場合の契約(以下「特定契約」といいます。以下、接続契約とあわせて「太陽光契約」といいます。)の条件を定めたものであり、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法(平成28年6月3日法律第59号)(以下「再エネ特措法」といいます。)にもとづく太陽光契約(以下「買取制度の対象となる太陽光契約」といいます。)の場合には、再エネ特措法附則第3条における特定契約に関する経過措置の適用を受けるものに限り適用いたします。
- (2) 買取制度の対象となる太陽光契約以外の太陽光契約(以下「買取制度の対象とならない太陽光契約」といいます。)は、4(再生可能エネルギー発電事業計画認定の申請)、23(調達価格の変更)および24(買取制度における調達価格適用期間)は適用いたしません。
- (3) この要綱は、当社の供給区域である次の地域に適用いたします。
富山県、石川県、福井県(一部を除きます。)、岐阜県の一部

2 要綱の変更

当社は、この要綱を変更することがあります。この場合には、この要綱に定める電力受給および連系に関する事項は、変更後の太陽光発電からの電力受給に関する契約要綱(低圧)によります。

3 定義

次の言葉は、この要綱においてそれぞれ次の意味で使用いたします。

- (1) 発電者
この要綱にもとづき、当社と太陽光契約を締結する者をいいます。
- (2) 再生可能エネルギー発電事業計画認定
再エネ特措法第9条にもとづく、再生可能エネルギー発電事業計画に対する国による認定をいいます。
- (3) 再生可能エネルギー発電事業計画認定通知書
再生可能エネルギー発電事業計画認定に関し、国が発行する通知書をいいます。
- (4) 低圧
標準電圧100ボルトまたは200ボルトをいいます。
- (5) 連系
発電設備を当社が維持および運用する電力系統に電氣的に接続する時点から切り離す時点までの状態をいいます。
- (6) 解列
発電設備を当社が維持および運用する電力系統から電氣的に切り離すことをいいます。
- (7) 当該電気需給契約
発電設備を連系する需要場所において、当社が発電者と締結している電気需給契約をいい、発電者と当社との協議によって定めます。

- (8) 当該接続供給契約
発電者が属する当社との接続供給契約をいいます。
- (9) 電力受給
発電者が、受給電力を当社に供給し、当社がこれを受電することをいいます。
- (10) 受給地点
電力受給が行なわれる地点をいい、当該電気需給契約における需給地点または当該接続供給契約の供給地点と同一といたします。
- (11) 需要場所
電気供給約款等に定める需要場所といたします。
- (12) 受給最大電力
発電設備の出力値もしくは逆変換装置（インバータ）出力値のうちいずれか小さい値といたします。なお、逆変換装置を複数台設置する場合における受給最大電力は、逆変換装置に対応する発電設備ごとに上記にしたがい算定した値を合計した値といたします。
- (13) 買取制度
再エネ特措法その他の関係法令等にもとづき、電気事業者が再生可能エネルギー電気の買取を行なう仕組みをいいます。
- (14) 非化石価値
一般社団法人日本卸電力取引所が運営する非化石価値取引市場において取引する非化石証書に含まれるすべての環境価値をいいます。
- (15) 反社会的勢力
暴力団等および暴力団等と関係を有する者で、次の者をいいます。
イ 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号、その後の改正を含み、以下「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律」といいます。）第2条第2号に規定する暴力団をいいます。以下同じといたします。）
ロ 暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に定める暴力団員をいいます。以下同じといたします。）または暴力団員でなくなったときから5年を経過しない者
ハ 暴力団準構成員
ニ 暴力団関係企業
ホ 総会屋等
ヘ 社会運動等標榜ゴロ
ト 特殊知能暴力集団等
チ その他イからトまでに準ずる者
リ 暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有する者
ヌ 暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有する者
ル 自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってする等、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有する者
ヲ 暴力団員等に対して資金等を提供し、または便宜を供与する等の関与をしていると認められる関係を有する者
ワ 役員または経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有する者
- (16) 反社会的行為
自らまたは第三者を利用して行なう次の行為をいいます。
イ 暴力的な要求行為
ロ 法的な責任を越えた不当な要求行為
ハ 取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為

- ニ 風説を流布し、偽計もしくは威力を用いて取引の相手の信用を毀損し、またはその業務を妨害する行為
- ホ その他イからニまでに準ずる行為

4 再生可能エネルギー発電事業計画認定の申請

- (1) 再生可能エネルギー発電事業計画認定を新たに取得もしくは廃止または再生可能エネルギー発電事業計画認定の内容変更が必要となる場合は、発電者に再生可能エネルギー発電事業計画認定に関する手続きを行なっていただきます。なお、この場合、当社に再生可能エネルギー発電事業計画認定通知書を提出していただきます。
- (2) 当社は、再生可能エネルギー発電事業計画認定を受けた発電設備について、再エネ特措法その他の関係法令等に定める認定または届出が必要な事由が生じた場合には、必要に応じて、発電者に代わってその申請を行なうことができるものといたします。

5 買取実績等の報告

当社は、発電設備からの受給電力量および発電者に支払った料金等の買取実績等について、国または国が指定する費用負担調整機関等の関係機関に対し、再エネ特措法その他の関係法令等にもとづき必要な報告および当社が非化石価値を利用する場合に必要な手続きを行なうものといたします。

6 その他

この要綱に記載のない事項については、この要綱、電気供給約款および託送供給等約款（以下「約款」といいます。）等の趣旨に則り、お客さまと当社との協議によって定めます。

II 契約の申込み

7 太陽光契約の申込み

発電者が新たに太陽光契約を希望される場合は、あらかじめこの要綱を承認のうえ、次の事項を明らかにして、当社所定の様式により、申込みをしていただきます。

- (1) 発電者の名称および発電設備の設置場所
- (2) 発電設備の概要（発電者が買取制度の対象となる太陽光契約を希望される場合は、再生可能エネルギー発電事業計画認定通知書を添付していただきます。）
- (3) 太陽光発電設備以外の再生可能エネルギー発電設備の併設の有無および概要
- (4) 太陽光発電設備以外の自家発電設備等（二次電池等で放電時の電気的特性が発電設備と同等である設備を含みます。）の併設の有無および概要
- (5) 受給最大電力
- (6) 連系電気方式
- (7) 連系および電力受給開始希望日
- (8) 配線形態
- (9) 料金の振込先口座
- (10) 当該電気需給契約または当該接続供給契約の内容
- (11) その他必要な事項

8 太陽光契約の成立

- (1) 太陽光契約は、発電者による太陽光契約の申込みに対する、当社の承諾の意思表示をもって成立します。
- (2) 当社は申込書類の内容を審査し、発電者の発電設備と当社電力系統との接続について技術検討後、接続に関する申込みを承諾する場合、発電者に「系統連系に係る契約のご案内」を送付し、書面により承諾の意思表示をいたします。なお、「系統連系に係る契約のご案内」に記載する契約成立日をもって接続契約の成立とさせていただきます。

また、発電設備からの受給電力の買取に関する申込みを承諾する場合、発電者に「再生可能エネルギー電気の買取に係る契約のご案内」を送付し、書面により承諾の意思表示をいたします。なお、特定契約の成立の日は次のとおりとさせていただきます。

イ 買取制度の対象となる太陽光契約の場合

当社が「再生可能エネルギー発電事業計画認定通知書」を受領し、内容に不備がないことを確認した日

ロ 買取制度の対象とならない太陽光契約の場合

当社が「再生可能エネルギー電気の買取に係る契約のご案内」を発した日

- (3) 買取制度の対象となる太陽光契約のうち、24（買取制度における調達価格適用期間）の買取制度における調達価格適用期間が終了した以降も、9（契約期間）（1）によって契約期間を更に1年間延長する場合の太陽光契約は、この要綱に定める買取制度の対象とならない太陽光契約として継続するものといたします。
- (4) 特別の事情があり、発電者が希望される場合または当社が必要とする場合には、太陽光契約に関する必要な事項について、契約書を作成いたします。

9 契約期間

契約期間は、次によります。

(1) 買取制度の対象となる太陽光契約の場合

イ 契約期間は、太陽光契約が成立した日から、発電設備の再生可能エネルギー発電事業計画認定等の内容により、再エネ特措法その他の関係法令等にもとづき適用される調達価格（以下「調達価格」といいます。）の適用開始の日以降の1年後の日までといたします。ただし、契約期間満了の1カ月前までに、発電者または当社のいずれからも何ら申し出がない場合には、更に1年間延長するものとし、以後これにならうものとします。

ロ イにかかわらず、発電者が当社と当該電気需給契約を締結しているお客さままたは当社との当該接続供給契約における需要者のいずれにも該当しなくなった場合は、太陽光契約も同時に消滅するものといたします。

(2) 買取制度の対象とならない太陽光契約の場合

イ 契約期間は、太陽光契約が成立した日から、電力受給の開始の日（以下「受給開始日」といいます。）の1年後の日までといたします。

なお、当社の太陽光発電からの電力受給に関する契約要綱に係る付帯要綱Ⅰ（あんしん年間定額プラン）または太陽光発電からの電力受給に関する契約要綱に係る付帯要綱Ⅱ（わくわく電気預かりプラン）にもとづく契約（以下「付帯契約」といいます。）を締結する場合、太陽光契約の契約期間の終了日は、付帯契約の料金の適用開始の日の1年後の日といたします。また、付帯契約が廃止または解除となった場合、太陽光契約の契約期間の終了日は、付帯契約の消滅日の1年後の日といたします。

- ロ 8 (太陽光契約の成立) (3) によって買取制度の対象となる太陽光契約が買取制度の対象とならない太陽光契約となった場合の契約期間は、買取制度における調達価格適用期間が満了した日の翌日から起算するものとします。
- ハ 契約期間満了の1カ月前までに、発電者または当社のいずれからも何ら申し出がない場合には、更に1年間延長するものとし、以後これにならうものとします。
- ニ イからハにかかわらず、発電者が当社と当該電気需給契約を締結しているお客さままたは当社との当該接続供給契約における需要者のいずれにも該当しなくなった場合は、太陽光契約も同時に消滅するものとしたします。

10 太陽光契約の単位

- (1) 当該電気需給契約1契約に対応して、1太陽光契約を締結いたします。
ただし、同一需要場所に、同一名義で電灯および動力の電気需給契約が存在し、各々の契約に対応して、発電設備を接続する場合には、1太陽光契約とみなす場合があります。
- (2) 当該接続供給契約の1供給地点につき1太陽光契約を締結いたします。

11 工事費負担金

- (1) 発電者の発電設備を当社電力系統へ接続するにあたり、当社の供給設備を新たに施設する場合または当社の供給設備の変更が必要になる場合は、当社は、工事費の全額を発電者から申し受けます。
- (2) 当社は、原則として入金確認後に工事を実施します。
- (3) 当社は、設計の変更、材料単価の変動その他特別の事情によって工事費負担金に著しい差異が生じた場合は、工事完成後すみやかに精算するものとしたします。
- (4) 当社が施設した供給設備は、発電者の負担した金額の多少にかかわらず、すべて当社の所有としたします。

12 連系および電力受給の開始

当社は、発電者の太陽光契約の申込みを承諾したときには、発電者と協議のうえ連系日および受給開始日を定め、電力受給準備等必要な手続きを経た後に電力受給を開始いたします。なお、連系日および受給開始日は、天候その他の事項により、発電者と協議のうえ、変更することがあります。

13 承諾の限界

当社は、法令、電気の需給状況、当社設備の状況、用地事情、発電者の債務の支払状況その他によってやむをえない場合には、太陽光契約の申込みの全部または一部をお断りすることがあります。

III 電力受給

14 適正契約の保持

当社は、発電者との太陽光契約が電力受給の状態に比べて不適当と認められる場合には、すみやかに契約を適正なものに変更していただきます。

15 受給地点・受給最大電力等

当社は、受給電力の受給地点、受給最大電力、電気方式、周波数および標準電圧について、書面により発電者にお知らせいたします。

16 送電責任分界点

受給電力の責任の分界点（以下「送電責任分界点」といいます。）は、受給地点といたします。

17 電気工作物の財産分界点および補修管理

- (1) 電気工作物の財産分界点については、送電責任分界点と同一とし、この分界点より当社側の電気工作物は当社が、発電者側の電気工作物（ただし、別途当社が施設した、電力量計およびその他計量に必要な付属装置（以下「電力量計等」といいます。）は除きます。）は、発電者がそれぞれ補修管理するものといたします。
- (2) 電力受給において使用する電力量計等については、当社が特に認める場合を除いて当社の所有とし、当社で施設するものといたします。また、当該電力量計等については、計量法にもとづき検定を受けた電力量計等を使用し、検定有効期限の管理および電力量計等の取替えについても当社が特に認める場合を除いて当社が行なうものとします。
- (3) 電力受給に伴う電力量計等の取付に関する費用について、その工事費の全額を工事着手前に発電者から、申し受けます。
- (4) すでに発電者の負担で電力量計等を施設されている場合は、電力受給において使用する電力量計等について、検定有効期限内または故障等による取替えまでは、発電者の電力量計等を継続使用し、その後、当社が特に認める場合を除いて当社が電力量計等を設置および所有し、検定有効期限の管理および電力量計等の取替えを行なうものとします。

18 電力受給の停止、制限または中止

- (1) 当社は、当該電気需給契約または当該接続供給契約において、電気の供給を停止する場合には、電力受給を停止いたします。この場合、当社は、電力受給を停止するための適切な措置を行なうこととし、必要に応じて発電者に協力していただきます。
- (2) 当社は次の場合には、電力受給を制限または中止することがあります。
 - イ 当社が維持および運用する供給設備に故障が生じ、または故障が生ずるおそれがある場合
 - ロ 当社が維持および運用する供給設備の点検、修繕、変更その他の工事上やむをえない場合
 - ハ 系統全体の需要が大きく低下し、当社の電源等による対策の実施にもかかわらず、原子力発電または水力発電を抑制する必要性が生じた場合
 - ニ その他電気の需給上または保安上必要がある場合
- (3) 発電者は、当社からの求めに応じ、電力受給を制限または中止するために必要な機器の設置、費用の負担その他必要な措置を講じていただきます。

19 立ち入りによる業務の実施

当社は、太陽光契約に直接関係ある電気工作物の調査、工事、試験、確認等の業務を実施するため、発電者の承諾を得て、発電者の土地または建物に立ち入らせていただくことがあります。この場合には、正当な理由がない限り、発電者に立ち入ることおよび業務を実施することを承諾していただきます。

なお、発電者の求めに応じ、当社の係員は、所定の証明書を提示いたします。

20 損害賠償の免責

- (1) 12（連系および電力受給の開始）によって受給開始日を変更した場合、それが当社の責めとならない理由によるものであるときには、当社は、発電者の受けた損害について賠償の責めを負いません。
- (2) 18（電力受給の停止、制限または中止）（1）によって電力受給を停止した場合、当社は、発電者の受けた損害について賠償の責めを負いません。
- (3) 18（電力受給の停止、制限または中止）（2）によって電力受給を制限または中止したことにより、発電者が損害（電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法施行規則（以下「再エネ特措法施行規則」といいます。）第14条第8項第1号トにおいて特定供給者が補償を求めることができるとされている場合の損害に限ります。）を受けたときは、発電者の求めに応じ、当社は、当該損害について、再エネ特措法施行規則第14条第8項第1号トに定める額を限度として、補償するものとし、その他一切の責めを負いません。
ただし、国等によって関係法令やルール等が定められた場合は、その内容に従うものとします。
- (4) 33（太陽光契約の解除）によって太陽光契約を解除した場合、当社は、発電者の受けた損害について賠償の責めを負いません。
- (5) 漏電その他の事故が生じた場合で、それが当社の責めとならない理由によるものであるときには当社は、発電者の受けた損害について賠償の責めを負いません。
- (6) 発電者の発電設備の電圧上昇制御機能等の動作によって受給電力量が減少した場合、当社はその減少した受給電力量について補償の責めを負いません。

21 発電記録等の提出

当社は、必要に応じて発電者から発電設備の発電記録、点検記録等の提出を依頼することがあります。この場合には、すみやかにこれらを当社に提出していただきます。

IV 料金の算定および支払い

22 料 金

料金は、26（計量および検針）により算出されたその1月の受給電力量に、調達価格を乗じて得た金額といたします。料金その他の計算における合計金額の単位は、1円とし、その端数は切り捨てます。

ただし、再エネ特措法その他の関係法令等の改正等がある場合、その他特別の事情がある場合には、当社は、あらかじめ実施期日を定めて算定方法の変更を実施いたします。なお、当社は、必要に応じ、その変更の内容を発電者にお知らせいたします。

23 調達価格の変更

24（買取制度における調達価格適用期間）の期間中に、発電設備を増減設される場合（ただし、発電設備を増設される場合であって、増設分の受給電力量を個別に計量できる場合を除きます。）や他の自家発電設備等を併設・撤去等される場合の調達価格については、変更後の状態にもとづき、調達価格を判断いたします。なお、買取制度における調達価格適用期間の開始の日は当初から変更いたしません。

24 買取制度における調達価格適用期間

- (1) 買取制度における調達価格適用期間は、(2) または (3) の場合を除き、受給開始日から、発電設備の再生可能エネルギー発電事業計画認定等の内容により、再エネ特措法その他の関係法令等にもとづき適用される調達期間（以下「調達期間」といいます。）の満了の日の直後の当社が約款に定める検針日（以下「検針日」といいます。）の前日までといたします。
- (2) 太陽光契約廃止中の発電設備の再使用（2017年3月31日以前の再使用に限ります。2017年4月1日以降に再使用する場合、当社の「再生可能エネルギー発電設備からの電力受給契約要綱（平成29年4月1日実施）」にもとづき契約を締結していただきます。）により、当社と太陽光契約を開始する場合の買取制度における調達価格適用期間は、(3) の場合を除き、原則として当該発電設備の当初の受給開始日から、調達期間の満了の日の直後の検針日の前日までといたします。ただし、2012年7月1日時点で当社と太陽光契約を締結している場合には、当該発電設備の当初の受給開始日は、当該太陽光契約の受給開始日とみなします。
- (3) 2009年11月1日以降の最初の検針日の前日までに当社と太陽光契約を開始している場合の買取制度における調達価格適用期間は、2009年11月1日以降の最初の検針日から、調達期間の満了の日の直後の検針日の前日までといたします。

25 買取制度終了後の料金

- (1) 買取制度の対象となる発電者で、買取制度における調達価格適用期間が終了し、8（太陽光契約の成立）(3) によって買取制度の対象となる太陽光契約が買取制度の対象とならない太陽光契約となった場合の料金は、26（計量および検針）により算出されたその1月の受給電力量に、当社が別途定める電力購入単価を乗じて得た金額といたします。料金その他の計算における合計金額の単位は、1円とし、その端数は切り捨てます。
- (2) 当社が別途定める電力購入単価は、当社の「電力購入単価表」によるものといたします。
なお、電力購入単価を変更する場合は、適用を開始する日の2カ月前までに、当社ホームページ上でのお知らせ等により発電者にお知らせいたします。この場合、原則、電力購入単価に関して発電者への個別のお知らせは行いません。
- (3) (1) 以外の買取制度の対象とならない太陽光契約についても、22（料金）によらず、(1) および(2) に準じて料金を算定いたします。

26 計量および検針

- (1) 受給電力量は、当社または発電者が施設する電力量計により計量するものといたします。なお、受給電力量の単位は、1キロワット時とし、その端数は、小数点以下1位で四捨五入した整数位といたします。ただし、電力量計の指針が目盛りの中間を示す場合は、その値が小さい目盛りによるものといたします。
- (2) 電力量計の検針は、毎月、検針日に行ないます。
- (3) 発電設備等の変更に伴い、受給電力量を区分する必要がある場合は、受給電力量を前回の検針日から発電設備等の変更があった日の前日までの期間および発電設備等の変更があった日から次の検針日の前日までの期間の日数にそれぞれの受給最大電力を乗じた値の比で按分して得た値をそれぞれの料金の算定期間の受給電力量といたします。
- (4) 発電者は電力量計等に故障等が生じた場合には、直ちに当社へその旨を連絡するものといたします。なお、電力量計等の故障等によって受給電力量を正しく計量できなかった場合には、その期間

中の受給電力量は、発電者と当社間で協議して決定するものいたします。

27 料金の支払いおよび支払期日

当社は、特別の事情がない限り、料金を検針日の翌日から起算して 20 日目までに発電者に支払うものいたします。ただし、20 日目が金融機関の休業日に該当する場合は、翌日以降の最初の金融機関の営業日までに支払うものいたします。

当社の責めにより、支払いが所定の期日までに行なわれなかったときには、その翌日から支払いの日まで商法の商事法定利率の割合による延滞利息を加算して、当社から発電者へ支払うものいたします。

28 料金の支払い方法

(1) 料金の支払い

当社は、料金の支払いを発電者が指定した振込先口座への振込により行ない、当社がその金融機関に払い込んだときに支払いがなされたものいたします。

(2) 振込先口座の変更

発電者が、指定した振込先口座とは異なる振込先を希望される場合または振込金融機関の統廃合その他の事情により振込先口座が変更となる場合には、発電者は、あらかじめ書面により変更後の振込先口座を当社に通知していただきます。

29 非化石価値等の環境に係わる付加価値の帰属

(1) 発電者の発電設備から当社が受電した電気の非化石価値（以下、非化石価値以外のすべての環境に係わる付加価値を含めて「非化石価値等」といいます。）はすべて当社に帰属するものいたします。また、25（買取制度終了後の料金）の料金には、非化石価値等を含むものいたします。

(2) 当社から発電者に対して、当社が非化石価値等を利用する場合に必要な手続きの協力を要請する場合があります。この場合、発電者は当社からの要請に応じて必要な手続きを遅滞なく行ない、すみやかにその結果を当社へ報告するものいたします。

V 契約の変更および終了

30 太陽光契約の変更

(1) 発電者が次のいずれかに該当する場合は、あらかじめその旨を当社に申し出ていただきます。

イ 発電設備を変更される場合

ロ 他の自家発電設備等を併設・撤去される場合

ハ 配線方式を変更される場合

ニ 太陽光発電設備以外の再生可能エネルギー発電設備を併設・撤去される場合

(2) (1) に該当する場合には、II（契約の申込み）に定める新たに太陽光契約を希望される場合に準ずるものいたします。

31 名義変更

相続その他の原因によって、新たな発電者が、それまで太陽光契約を締結していた発電者の当該電気需給契約または当該接続供給契約および太陽光契約に関するすべての権利義務を受け継ぎ、引き続き太陽光契約の継続を希望される場合で、当社が承諾したときには、名義変更の手続きによることができます。この場合、発電者は、当社所定の様式により、申込みをしていただきます。

32 太陽光契約の廃止等

- (1) 発電者が太陽光契約を廃止される場合は、あらかじめその廃止期日を定めて、当社に通知していただきます。当社は、原則として、発電者から通知された廃止期日に太陽光契約を終了させるための適切な措置を行いません。
- (2) 太陽光契約は、次の場合を除き、発電者が当社に通知された廃止期日に消滅いたします。
 - イ 当社が発電者の廃止通知を廃止期日の翌日以降に受けた場合は、通知を受けた日に太陽光契約が消滅いたします。
 - ロ 当社の責めとならない理由により、太陽光契約を終了させるための措置ができない場合は、太陽光契約を終了させるための措置が可能となった日に消滅するものといたします。

33 太陽光契約の解除

当社は、次の場合には、一方的に太陽光契約を解除させていただきます。この場合は、発電者の責任と負担において発電設備をただちに解列し、連系および電力受給ができないよう措置を講じていただきます。この契約の解除後に発電者から当社に供給された電力量の料金は無償とさせていただきます。

- (1) 18（電力受給の停止、制限または中止）（1）によって電力受給を停止された発電者が当社の定めた期日までにその理由となった事実を解消されない場合
- (2) 発電者が次のいずれかに該当する場合、発電者に対し、書面にてその事実の解消を求めるものとし、その書面が到達してから30日を経過してもその事実が解消したと認められない場合
 - イ 11（工事費負担金）および17（電気工作物の財産分界点および補修管理）に定める債務を当社の定める支払期日までに支払われない場合
 - ロ イ以外のこの要綱によって支払いを要することとなった債務を支払われない場合
 - ハ 連系された発電設備等の更新について申込みをされない等、14（適正契約の保持）に定める適正契約への変更に応じていただけない場合
 - ニ 19（立ち入りによる業務の実施）に反して、当社の係員の立ち入りによる業務の実施を正当な理由なく拒否された場合
 - ホ 受給開始日を経過してもなお受給電力を当社に供給開始しない場合（ただし、特段の理由があると当社が認めた場合を除きます。）
 - へ その他、買取制度の対象となる太陽光契約において、再エネ特措法施行規則第14条に定める「正当な理由」のいずれかに該当すると当社が判断した場合
 - ト この要綱または約款に定める事項に反した場合
- (3) 買取制度の対象となる太陽光契約において、再生可能エネルギー発電事業計画認定がその効力を失った場合
- (4) 発電者が反社会的勢力に該当する者であることが判明した場合、または反社会的行為を行なった場合

VI 連系要件等

34 連系における基本事項

発電者は、発電設備を当社の電力系統に連系するにあたっては、この要綱、約款および法令等に定める技術要件を遵守していただきます。

なお、基本的な考え方は、次によります。

- (1) 当社の電力系統の供給信頼度または電力品質を低下させることにより、第三者に悪影響を及ぼさないようにしていただきます。
- (2) 公衆および当社の作業者の安全確保に悪影響を与えないようにしていただきます。
- (3) 発電者または当社は、自己の責に帰すべき事由により相手先または第三者に損害を与えた場合はその損害を賠償する責めを負うものといたします。

35 電気方式

発電者の発電設備等は、連系する当社の電力系統と同一の電気方式としていただきます。

ただし、次のいずれかに該当する場合には、連系する系統の電気方式と異なってもよいものといたします。

- (1) 最大使用電力に比べ発電設備等の容量が非常に小さく、相間の不平衡による影響が実態上問題とならない場合。
- (2) 単相3線式の系統に単相2線式200Vの発電設備等を連系する場合であって、負荷の不平衡により生じる過電圧（中性線に対する両側の電圧を監視し、そのどちらかが120Vを超える場合をいいます。）に対して逆変換装置を停止する対策、または発電設備等を解列する対策を行なう場合。

36 系統連系用保護装置等の設置

発電者の責任と負担により、次の装置等を設置していただきます。

(1) 保護装置

発電者の発電設備が異常時に系統から自動的に解列するよう、過電圧継電器(OVR)、不足電圧継電器(UVR)、周波数上昇継電器(OFR)、周波数低下継電器(UFR)、単独運転検出装置〔受動的および能動的方式〕の保護継電器等（以下「保護装置」といいます。）を設置していただくとともに、その機能維持に努めていただきます。

(2) 直流流出防止変圧器

逆変換装置を介する連系であるため、直流が系統へ流出することを防止する変圧器を設置していただきます。ただし、逆変換装置の直流側回路が非接地である場合または高周波変圧器を用いる場合であり、かつ、交流出力側に直流検出器を備え、直流検出時にただちに解列できる場合は、これを省略することができます。

(3) 解列用遮断装置の投入阻止機構

発電者の発電設備の解列用遮断装置は、当社の電力系統が停電中および復電後の一定時間には、安全確保のため投入ができないように施設し、発電者の発電設備が当社の電力系統へ連系できない機構としていただきます。

(4) 制御電源

保護装置および解列点遮断装置の制御電源は、蓄電池（バッテリー）、商用電源、太陽光発電設備の直流出力電力のいずれかとしていただくとともに、その信頼性を確保していただきます。

37 保護装置の整定

- (1) 保護装置の整定について、太陽光契約のお申込みの際に発電者から当社へ「保護継電器整定値一覧表」を提出していただきます。
- (2) 保護装置の整定値は、発電者と当社との協議により決定し、当社は、決定した保護装置の整定値を書面によりお知らせいたします。
- (3) 発電者は、系統連系・受給開始日までに(1)および(2)にもとづき保護装置の整定を行なっていただきます。

38 発電設備等の変更

- (1) 発電者の発電設備や37(保護装置の整定)を変更する場合、および他の自家発電設備等を設置(設備変更等も含む)または廃止される場合は、発電者は事前に当社に連絡し必要事項について協議していただきます。
- (2) 当社の電力系統条件の変更等により、発電者の発電設備や保護装置の整定を変更する必要がある場合には、発電者と当社との協議のうえ、変更していただきます。

39 系統連系に関する発電者の協力

連系を円滑に行なうため、発電者は次の内容について遵守していただきます。

- (1) 受給地点における力率は、原則として85%以上とするともに、電圧上昇を防止するために、当社の系統側から見て進み力率(発電者の発電設備側から見て遅れ力率)とならないよう調整していただきます。
- (2) 発電者の発電設備からの逆潮流を生ずることにより、当社の系統側の電圧が上昇し、他の発電者の電圧が適正値を逸脱するおそれがあるときは、発電者において、進相無効電力制御機能または出力制御機能により自動的に電圧を調整する対策を行なっていただきます。
- (3) 自励式の逆変換装置を用いる場合は、自動的に同期が取れる機能を有する装置としていただきます。また、他励式の逆変換装置を用いる場合であって、並列時の瞬時電圧低下により系統の電圧が常時電圧から10%を超えて逸脱するおそれがあるときは、発電者において限流リアクトル等を設置していただきます。
- (4) 逆変換装置本体(フィルターを含みます。)の高調波流出電流は、総合電流歪率5パーセント、各次電流歪率3パーセント以下に調整していただきます。
- (5) 当社は、発電者の電気工作物について電圧、力率等の調査・測定をすることがあります。この場合、発電者には、その調査・測定に応じていただくとともに、必要な協力をしていただきます。

Ⅶ 系統連系時の運用

40 発電設備の異常または故障時の運用

- (1) 発電者の発電設備に異常または故障が発生した場合には、発電設備の切離し等保安上必要な措置を講じたうえですみやかに当社へ連絡していただきます。
- (2) 発電者の発電設備の復旧後に連系を再開する場合は、あらかじめ当社と協議のうえ、再開していただきます。

41 当社供給設備の工事に伴う停電時の運用

当社が供給設備の維持・管理のために停電して工事を行なう場合は、次によります。

- (1) 当社は、停電工事を行なう際には、原則として事前に発電者にお知らせすることとしますが、緊急の停電を要する等、やむを得ない場合には、発電者に連絡することなく停電させていただきます。
- (2) 停電工事の作業中は、発電者は発電設備を解列状態とし、当社の電力系統が復電するまで連系を中止させていただきます。

42 当社供給設備の故障による停電時の運用

当社の供給設備が故障により停電した場合は、次によります。

- (1) 発電者には、当社の供給設備の復旧のため、発電者の発電設備を解列させていただきます。
- (2) 当社は、設備故障の復旧のため、発電者に連絡することなく試充電（数秒程度の復電）等の操作を行いません。

43 連絡体制

系統連系の円滑な運用のため、発電者と当社が系統連系について連絡する場合には、相互に相手の氏名、時刻および内容を記録することとします。

なお、発電者の連絡先が変更になる場合には、事前に当社に連絡させていただきます。

附 則

1 実施期日

この要綱は、2019年6月1日から実施いたします。

2 旧要綱の変更

この要綱の実施をもって、太陽光発電からの電力受給に関する契約要綱（低圧）（平成29年4月1日実施）は、この要綱に変更したものといたします。

3 電力受給の停止、制限または中止についての特別措置

買取制度の対象となる太陽光契約においては次のとおりといたします。

- (1) 2015年1月25日までに太陽光契約の申込みが行なわれている場合は、18（電力受給の停止、制限または中止）（3）を適用いたしません。
- (2) （1）以外の場合で、受給最大電力が50キロワット未満の発電設備について、2015年3月31日までに太陽光契約の申込みが行なわれている場合は、18（電力受給の停止、制限または中止）（3）を適用いたしません。

4 損害賠償の免責についての特別措置

買取制度の対象となる太陽光契約においては次のとおりといたします。

- (1) 2015年1月25日までに太陽光契約の申込みが行なわれている場合は、20（損害賠償の免責）（3）にかかわらず、（2）によるものといたします。
- (2) 18（電力受給の停止、制限または中止）（2）によって電力受給を制限または中止したことにより、発電者が損害（電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法施行規則（2014年4月1日以降の改正を含まず、以下「旧再エネ特措法施行規則」といいます。）第6条第1項第3号ニにおいて特定供給者が補償を求めるとされている場合の損害に限ります。）を受けたときは、発電者の求めに応じ、当社は、当該損害について、旧再エネ特措法施行規則第6条第1項第3号ニに定める額を限度として、補償するものとし、その他一切の責めを負いません。

5 太陽光契約の解除についての特別措置

買取制度の対象となる太陽光契約において、2015年1月25日までに太陽光契約の申込みが行なわれている場合は、33（太陽光契約の解除）（2）イ、ホを適用いたしません。

6 太陽光契約に係わる取扱い

買取制度の対象となる太陽光契約において、当社が発電者による太陽光契約の申込みを2017年3月31日以前に承諾した場合は、8（太陽光契約の成立）（2）によらず、『「太陽光発電からの電力受給に関する契約要綱（低圧）」の契約確認書』（以下「契約確認書」といいます。）を送付いたします。

なお、「契約確認書」に記載する契約成立日をもって太陽光契約の成立とさせていただきます。

7 発電設備等の系統連系に関する契約要綱（低圧）の適用

発電者がこの要綱にもとづき、当社が維持および運用する電線路に、発電設備を接続する場合は、当社が別に定める発電設備等の系統連系に関する契約要綱（低圧）をあわせて適用するものといたします。

